令和6年度

当初予算の概要

福岡県香春町
令和6年3月

1. 当初予算の概要と会計別予算額について

○当初予算概要

予算総額としては歳入歳出それぞれ6，800，223千円（対前年比4．0％減）であり、主な減少要因は防災行政無線再整備事業の減によるものです。また、歳出における性質別経費については、義務的経費3，119，123千円（対前年比7．6％増）、投資的経費729，219千円（対前年比49．5％減）、その他の経費2，951，881千円（対前年比7．7％増）となっております。

政策分野別の主な事業は以下のとおりです。

基本目標1「暮らしを守る」

「1 便利で快適なまち」では、上清団地の建て替えを推進するとともに、「アークフィールド思永」の宅地分譲に取り組みます。また、道路整備事業、橋梁長寿命化事業、地域交通の確保、国土調査の推進を引き続き実施します。なお、地域交通の確保にあたっては、コミュニティバスの運行及びデマンド交通実証運行事業を廃止し、新たにAIオンデマンドバス運行事業を開始します。

「2 安全・安心なまち」では、防犯、防災、消費者保護等の事業を引き続き実施するとともに、空き家解体補助金制度を継続します。また、消防団にドローンを配備し、防災力の向上を図ります。

「3 自然環境を守るまち」では、合併処理浄化槽の普及促進を引き続き実施します。

基本目標2「人を育む」

「1 健やかでたくましい子どもを育むまち」では、保育料等の完全無償化、子ども医療費助成事業など、子育て支援にかかる事業を引き続き実施するとともに、旧香春小学校を活用した子育て支援の拠点整備事業を推進します。また、妊産婦や乳幼児の保護者の相談に対応する「母子包括支援センター」と、様々な心配ごとを抱えた子どもやその家庭の相談に対応する「子ども家庭総合支援拠点」の機能を統合した「こども家庭センター」を新たに開設し、妊娠期から子育て期まで一体的な相談や支援を行います。学校教育分野では、義務教育学校「香春思永館」において、英語教育の充実事業、ICT推進事業等を継続するとともに、社会を生き抜く力を育む教育推進事業を開始するなど、特色ある教育を進めていきます。

「2 地域で暮らしを支え合うまち」では、住民健診の推進や各種教室の開催等による健康づくりの促進、障がい者福祉・高齢者福祉等の各種福祉施策を展開いたします。

「3 町民がいきいきと活躍できるまち」では、町民センター及び体育センターの施設長寿命化事業を実施するとともに、生涯学習講座やスポーツの振興に取り組み、新たにスポーツフェスタ事業を開始します。また、地域と学校の連携を促進するため、地域学校協働活動事業を展開します。

基本目標3「社会をつくる」
「1 資源を活かした産業が育つまち」では、集落営農の組織化、井堰改修事業及び竹林整備事業を継続するほか、特産品開発等支援事業補助金を創設するなど、農林業の振興を図ります。商工分野では、町商工会と連携し、創業者支援事業を継続します。観光分野では、町観光協会を中心に、各種PR事業やオルレ推進事業を実施し、観光資源の魅力化、地域ブランド力の向上を図ります。
「2 人と人のつながり・絆をつくるまち」では、新たに移住・空き家相談室「採銅所駅舎内第二待合室」の運営を一般社団法人に委託し、移住相談のワンストップ窓口として、空き家・空き地情報バンクや各種移住支援制度の取扱いを開始します。また、住宅新築応援交付金を創設し、移住者の更なる増加を目指します。
「3 みんなでつくる活力あるまち」では、採銅所地域コミュニティ協議会の活動を支援するとともに、新たな協議会形成に向けての支援を行い、住民主体のまちづくりの推進を図ります。行財政運営では、職員研修事業、町債の繰上償還、連携中枢都市圏への参加などの取り組みを継続します。

○会計別予算額

（千円）

会計名称	令和05年度 (A)	令和06年度 (B)	差額 (B)-(A)	増減率
一般会計	7,084,286	6,800,223	▲284,063	▲4.0%
住宅改修資金貸付事業特別会計	4,222	3,910	▲312	▲7.4%
国民健康保険事業特別会計	1,243,521	1,253,752	10,231	0.8%
香春財産区特別会計	12,132	5,321	▲6,811	▲56.1%
勾金財産区特別会計	4,716	5,266	550	11.7%
中津原財産区特別会計	52	52	0	0.0%
高野財産区特別会計	8,937	6,262	▲2,675	▲29.9%
柿下財産区特別会計	4,868	4,803	▲65	▲1.3%
後期高齢者医療特別会計	221,711	232,923	11,212	5.1%
合　　計	8,584,445	8,312,512	▲271,933	▲3.2%

2. 主要な事業・施策について

1款　議会費

○議会費一般事業　67，258千円

議会運営にかかる経費全般です。

2款　総務費

○老朽危険空家等解体補助事業　2，300千円

特定危険空家等の除却に対して補助金を交付する事業です。

○鉄道支援事業　17，571千円

沿線自治体11団体で平成筑豊鉄道への支援を行うものです。また、日田彦山線活性化のため沿線自治体で連絡会を設置しています。

○AIオンデマンドバス運行事業　31，726千円

新たに予約型乗合交通サービス「かわらくバス」を運行し、利便性の向上を図ります。

○移住・空き家相談室運営事業　4，904千円

新たに移住・空き家相談室「採銅所駅舎内第二待合室」の運営を一般社団法人に委託し、移住相談のワンストップ窓口として、空き家・空き地情報バンクや各種移住支援制度の取扱いを開始します。

○空き家リフォーム等補助金交付事業　5，250千円

リフォームにかかる経費を補助することで、空き家の有効活用を促し、移住者の増加を図ります。

○住宅新築応援交付金交付事業　5，000千円

子育て世代の移住者等の住宅新築に対する補助制度を開始し、移住者の増加を目指します。

○コミュニティ協議会形成支援事業　3，000千円

コミュニティ協議会形成の機運醸成を図ります。

○子育ての拠点整備事業　47，173千円

旧香春小学校跡地を子育ての拠点とするための設計及び工事等を計画的に進めていきます。

3款　民生費

○敬老事業　9，896千円

高齢者の長寿を祝い、敬老の意を表し合わせてその福祉の増進に寄与するため、敬老福祉祝金を支給します。

○重度障がい者医療費助成事業　27，212千円

重度障がい者の医療費の一部をその者又は保護者に支給します。

○地域福祉費一般事業　51，372千円

地域福祉センター「香泉荘」の運営委託等を実施しています。

○介護保険費一般事業　260，280千円

福岡県介護保険広域連合と連携し、介護保険サービスを実施します。

○障がい者医療費支給事業　53，457千円

障がい者の障がいを軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために要する医療負担の軽減を図ります。

○障がい福祉サービス給付事業　479，106千円
障がいのある方や難病患者等がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい者総合支援法に基づき、必要な障がい福祉サービスに係る給付その他の支援を行います。

○後期高齢者医療費一般事業　274，535千円
高齢者の医療の確保に関する法律、その他法令及び後期高齢者医療に関する条例に基づき、療養給付費の支出及び事務費等についての繰出しを行います。

○国民健康保険事業費一般事業　144，987千円
国民健康保険事業の財政安定化のため一般会計から行う繰出金です。

○児童福祉総務費一般事業　151，191千円
子ども子育て会議の設置、児童手当の支給を行います。

○放課後児童健全育成事業　36，253千円
香春思永館学童クラブの運営を行います。

○香春保育所運営事業　7，697千円
香春保育所を運営します。

○採銅所保育所運営事業　6，139千円
採銅所保育所を運営します。

○私立保育所へ運営委託　245，190千円
私立保育所への運営委託を行います。

○保育所副食費助成事業　5，471千円
保育所の副食費を助成します。

○子ども医療費助成事業　51，188千円
子ども医療費を助成します。

○障がい児通所支援事業　94，724千円
児童福祉法に基づき、障がい児に対して通所系サービス等を提供します。

○こども家庭センター事業　6，581千円
妊産婦や乳幼児の保護者の相談に対応する「母子包括支援センター」と、様々な心配ごとを抱えた子どもやその家庭の相談に対応する「子ども家庭総合支援拠点」の機能を統合した「こども家庭センター」を新たに開設し、妊娠期から子育て期まで一体的な相談や支援を行います

○中央隣保館運営費一般事業　20，718千円
中央隣保館の施設管理等に係る経費です。なお今年度は照明・空調改修及び階段昇降機設置工事を予定しています。

4款　衛生費

○A類定期予防接種事業　31，688千円
感染症の集団発生及び蔓延を予防する為、予防接種法に基づいてA類予防接種ワクチン受診率の向上を目的に、接種環境の整備及び住民への接種勧奨を行います。

○B類定期予防接種事業　12，965千円
高齢者を対象に、ワクチン接種により重症化予防ができる疾病の予防と社会的感染拡大予防を目的とし、その為の接種環境の整備と接種勧奨を行います。

○住民健診事業　13，746千円
住民一人ひとりによる主体的な健康づくりへの取組により生活習慣病予防を推進することを目的に、がん検診をはじめ各種健診を集団で実施します。

○乳幼児健診事業　2，206千円
母親の育児不安の軽減、乳幼児の成長・発達を促すため集団検診を行います。

○環境対策費一般事業　70，600千円
斎場組合負担金、生活排水処理事業特別会計繰出金などの環境対策に関する一般的な事業です。

○廃棄物対策費一般事業　312，370千円
ごみ袋購入、廃棄物収集運搬業務、環境衛生施設組合負担金など、ごみ処理に必要な一般的な事業です。

6款　農林水産業費

○中山間地域等直接支払事業　6，980千円
中山間地域における集団的かつ持続可能な体制整備を推進するため、農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者団体を支援します。

○多面的機能支払事業　1，845千円
営農活動の傍ら農地の景観保全や自然環境の保全などの多面的機能を増進する活動を計画的に行っている集落に対し、その活動を支援します。

○農業特産物推進事業　2，806千円
従来からの干し柿の里再生事業などの取組に加え、新たに特産品開発等支援事業補助金を創設します。

○農業施設等整備事業　93，338千円
農道、農業水路、井堰等農業施設の機能維持又は向上のため、農業施設の維持改良工事を行います。

○国土調査事業　39，362千円
地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査します。

○鳥獣被害防止対策事業　9，166千円
イノシシ及び猿による農作物被害の軽減を推進するため、協議会を設置しています。巡視員による山への追い上げ、爆竹配布、空気銃貸与、電気柵及び漁網設置補助や協議会補助などを実施します。

7款　商工費

○消費者意識啓発事業　2，228千円
啓発のため、ゴミ収集日程付カレンダーを作成しています。

○創業支援事業　4，875千円
商工会が実施する創業支援事業への助成のほか、新規創業者に対する補助金を交付します。

○観光費一般事業　3，906千円
万葉公園、呉ダム渓流公園の維持管理、各種負担金など観光にかかる一般的な事業を行います。

○町観光協会補助金　23，087千円
観光協会に対して、その活動にかかる経費を支援します。

8款　土木費

○道路維持費一般事業　109，305千円
老朽化した道路の工事や除草など、町道の管理を行います。

○道路新設改良事業　66，200千円
既にある道路の改良や新たな道路の整備を行います。

○橋梁長寿命化事業　28，500千円
老朽化した橋梁の点検や改良を行います。

○住宅管理費一般事業　80，670千円
町営住宅の修繕、点検などの管理を行います。

○住宅計画費一般事業　15，716千円
町が整備した住宅団地の安全及び環境整備などに取り組みます。

○町営住宅等長寿命化事業　185，495千円
町営住宅の居住水準の向上を推進するため、老朽化した住宅の建替工事を行います。
また、戸数の適正化を図るため、用途廃止にかかる除却工事を実施します。

9款　消防費

○非常備消防費一般事業　30，324千円
消防団の活動経費です。なお、今年度はドローンを配備する予算を計上し、防災力の更なる向上を図ります。

○消防備品購入事業　2，305千円
老朽化した可搬ポンプ等を更新します。

○消防施設費一般事業　5，909千円
防災行政無線や防火水槽の維持管理を行います。

10款　教育費

○学校安全推進事業　2，355千円
地域と学校が一体となり、児童生徒の防犯・安全対策を実施するものです。

○廃校施設管理費一般事業　5，062千円
学校跡地の利活用までの間、廃校施設を管理する経費です。

○義務教育学校管理費一般事業　96，466千円
義務教育学校施設の管理・運営に必要な一般的な経費です。

○香春思永館管理費　22，545千円
学校運営にかかる経費です。

○講師配置事業　7，487千円
町単独雇用教員を配置し、きめ細かな指導を行います。

○特別支援教育支援事業　19，201千円
障がいのある児童生徒の支援を充実する事業です。

○英語教育の充実事業　5，560千円
ALT活用事業、英語部の指導やオンライン英会話により英語を学ぶ意欲を向上させ、英語力向上と国際理解の基礎を培います。

○ICT推進事業　7，003千円
ICTの特長を活かした学習を取り入れ、子どもたち一人一人の能力や特性に応じた個別学習や子ども同士が教え合い学び合う協働学習等を実施します。

○社会を生き抜く力を育む教育推進事業　1，002千円
自ら考え、行動できる力を育むため、職業体験や県議会等の見学を行います。

○入学お祝い事業　7，553千円
新1年生には体操服一式を、新7年生（中学1年生）には制服一式を支給し、進学や進級に係る保護者の経済的負担軽減を図ります。

○学校給食管理費一般事業　130，412千円
給食センターの管理・運営にかかる経費です。なお、今年度は物価高騰対策として、給食費負担を支援するための予算も計上しています。

○町民センター施設管理費一般事業　55，430千円
社会教育の拠点である香春町町民センターの、有益な活用に向けた維持管理および整備を行います。なお今年度は音響機械設備更新工事も行います。

○生涯学習センター施設管理費一般事業　7，191千円
生涯学習活動の拠点である生涯学習センターの有効な活用に向けた維持管理を行います。

○地域学校協働活動事業　9，294千円
学校を核とした地域づくりを目指し、地域住民等の参画を得て地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して様々な活動を行います。

○スポーツ振興事業　3，152千円
スポーツクラブかわらへ活動の助成を行います。

○スポーツフェスタ事業　468千円
旧町民体育祭に代わる町民参加型のスポーツイベントを新たに実施します。

○体育センター管理費一般事業　14，545千円
体育センターの施設管理を行います。なお、今年度は屋根の防水補修工事を実施し、施設の長寿命化を図ります。

○社会同和推進事業費一般事業　4，962千円
社会同和教育諸事業を推進するため、地域の学習拠点である教育集会所の維持管理を行い、運動体の活動費用弁償の助成を行います。

3. 一般会計歳入

（千円）

予算科目	令和05年度		令和06年度		増減	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
町税	893,495	12.6%	821,982	12.1%	▲71,513	▲8.0%
地方譲与税	47,939	0.7%	51,025	0.8%	3,086	6.4%
利子割交付金	251	0.0%	214	0.0%	▲37	▲14.7%
配当割交付金	5,488	0.1%	4,156	0.1%	▲1,332	▲24.3%
株式等譲渡所得割交付金	3,776	0.1%	3,556	0.1%	▲220	▲5.8%
法人事業税交付金	13,144	0.2%	16,060	0.2%	2,916	22.2%
地方消費税交付金	225,874	3.2%	227,364	3.3%	1,490	0.7%
環境性能割交付金	6,925	0.1%	7,765	0.1%	840	12.1%
地方特例交付金	5,116	0.1%	40,224	0.6%	35,108	686.2%
地方交付税	2,473,180	34.9%	2,621,866	38.6%	148,686	6.0%
交通安全対策特別交付金	2,203	0.0%	1,849	0.0%	▲354	▲16.1%
分担金及び負担金	15,464	0.2%	14,329	0.2%	▲1,135	▲7.3%
使用料及び手数料	163,057	2.3%	155,248	2.3%	▲7,809	▲4.8%
国庫支出金	835,813	11.8%	783,238	11.5%	▲52,575	▲6.3%
県支出金	539,217	7.6%	562,776	8.3%	23,559	4.4%
財産収入	6,926	0.1%	29,592	0.4%	22,666	327.3%
寄附金	151,001	2.1%	223,372	3.3%	72,371	47.9%
諸収入	164,831	2.3%	179,744	2.6%	14,913	9.0%
繰入金	590,585	8.3%	813,362	12.0%	222,777	37.7%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
町債	940,000	13.3%	242,500	3.6%	▲697,500	▲74.2%
合計	7,084,286	100.0%	6,800,223	100.0%	▲284,063	▲4.0%

町の歳入の中心である町税は町民税の減等により、前年比７１，５１３千円の減（▲８．０％）となっております。

地方交付税は国の地方財政計画などに基づいて試算し、公債費算入の増加や地方財政計画の増加要因などから、前年比１４８，６８６千円の増加（＋６．０％）を見込んでいます。

国庫支出金は、町営住宅等長寿命化事業等に係る社会資本整備総合交付金の減等により前年比５２，５７５千円の減（▲６．３％）と減少しています。

繰入金の増は、財源不足を補うための財政調整基金の取り崩しの増が主なものです。

町債の減は、防災行政無線再整備事業のための緊急防災・減災事業債の皆減が主なものです。

一般会計歳入の主なものは、以下の通りです。（（　）内は対前年の増減額と増減率）

○町税　821,982千円：▲71,513千円(▲8.0%)

町税の主なものは次のとおりです。

町民税 ・・・・・	322,618千円(▲53,410千円:▲14.2%)
固定資産税 ・・・	381,561千円(▲18,129千円:▲4.5%)
軽自動車税 ・・・	40,748千円(+972千円:+2.4%)
たばこ税 ・・・・	75,753千円(▲946千円:▲1.2%)

○地方譲与税　51,025千円：+3,086千円(+6.4%)

国が国税として徴収し、一定の基準に従って地方公共団体に譲与するものです。

地方揮発油譲与税 ・・・	10,885千円(▲1,015千円:▲8.5%)
自動車重量譲与税 ・・・	33,568千円(+2,383千円:+7.6%)
森林環境譲与税 ・・・・	6,572千円(+1,718千円:+35.4%)

○地方消費税交付金　227,364千円：+1,490千円(+0.7%)

地方消費税率(10%時)2.2%のうち、2分の1が都道府県に、残りの2分の1が一定の基準に従って市町村に交付されるものです。

○地方交付税　2,621,866千円：+148,686千円(+6.0%)

標準的な行政運営に必要な経費を賄うため、国が定めた財政需要に対して地方税収入等が不足する団体に対して、一定の方法により計算され国から交付されるものです。

○使用料及び手数料　155,248千円：▲7,809千円(▲4.8%)

町営住宅など公共施設の使用料、戸籍手数料などの事務取扱手数料等にかかる予算を計上しています。

児童福祉使用料 ・・・	4,794千円(+1,247千円:+35.2%)
住宅使用料 ・・・	107,369千円(▲8,650千円:▲7.5%)
総務手数料 ・・・	6,096千円(+207千円:+3.5%)

○国庫支出金　　783,238千円 ： ▲52,575千円（▲6.3%）

地方公共団体が行う特定の事業に対して国から交付される支出金です。

◇国庫負担金 ・・・・ 地方公共団体と国が共同で行う事業に対して法律に基づいて、国が義務的に負担するもの。

社会福祉費負担金 ・・・　273,499千円（+38,118千円：+16.2%）

児童手当負担金 ・・・　99,144千円（▲2,508千円：▲2.5%）

◇国庫補助金 ・・・・ 国から地方公共団体に対して、奨励的、財政援助的な性格で補助されるもの。

総務管理費補助金 ・・・　44,400千円（▲26,398千円：▲37.3%）

道路橋梁費補助金 ・・・　11,564千円（▲20,296千円：▲63.7%）

住宅費補助金 ・・・　125,015千円（▲30,729千円：▲19.7%）

◇国庫委託金 ・・・・ 国からの事務委託に伴う委託金

農業費委託金 ・・・　412千円（+82千円：+24.8%）

道路橋梁費委託金 ・・・　821千円（+12千円：+1.5%）

○県支出金　　562,776千円 ： +23,559千円（+4.4%）

国庫支出金と同じように、地方公共団体が行う特定の事業に対して県から交付される支出金です。

◇県負担金

社会福祉費負担金 ・・・　136,749千円（+19,060千円：+16.2%）

後期高齢者医療負担金 ・・・　49,508千円（+4,363千円：+9.7%）

住宅費負担金 ・・・　4,543千円（+4,543千円：-）

◇県補助金

児童福祉費補助金 ・・・　33,584千円（+6,125千円：+22.3%）

人権同和対策費補助金 ・・・　24,025千円（+3,216千円：+15.5%）

農業費補助金 ・・・　56,800千円（▲7,143千円：▲11.2%）

国土調査費補助金 ・・・　26,982千円（▲8,325千円：▲23.6%）

◇県委託金

徴税費委託金 ・・・　13,302千円（▲186千円：▲1.4%）

統計調査費委託金 ・・・　1,019千円（+469千円：+85.3%）

選挙費委託金 ・・・　0千円（▲4,173千円：▲100.0%）

○繰入金　　813,362千円 ： +222,777千円（+37.7%）

歳入の不足を補うためや、特定の事業を実施するための財源として、各種基金を取り崩して収入とするものです。そのほか、特別会計から一般会計への繰入金もこの項目に含まれます。

基金繰入金 ・・・　813,361千円（+222,777千円：+37.7%）

○町債　　242,500千円 : ▲697,500千円（▲74.2%）

町の長期にわたる借入金です。道路や橋、学校など長期にわたって利用される施設の建設について、財政負担の軽減と世代間の負担の公平性を図るという観点から借り入れるものです。
ただし、臨時財政対策債は、国から地方自治体に交付する地方交付税が足りないため、その不足分を町に借入させ、その借入金の返済時に地方交付税として町に返すという趣旨で作られたものです。

臨時財政対策債　・・・	8,400千円（▲13,600千円：▲61.8%）
過疎対策事業債　・・・	157,300千円（▲161,600千円：▲50.7%）
消防債　・・・	0千円（▲529,100千円：▲100.0%）

4. 一般会計歳出(目的別)

(千円)

予算科目	令和05年度		令和06年度		増減	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
議会費	91,532	1.3%	87,608	1.3%	▲3,924	▲4.3%
総務費	1,107,045	15.6%	1,203,168	17.7%	96,123	8.7%
民生費	2,279,845	32.2%	2,415,179	35.5%	135,334	5.9%
衛生費	491,260	6.9%	524,696	7.7%	33,436	6.8%
労働費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
農林水産業費	322,073	4.5%	293,935	4.3%	▲28,138	▲8.7%
商工費	52,518	0.7%	56,181	0.8%	3,663	7.0%
土木費	712,366	10.1%	656,416	9.7%	▲55,950	▲7.9%
消防費	722,536	10.2%	190,860	2.8%	▲531,676	▲73.6%
教育費	761,555	10.7%	738,560	10.9%	▲22,995	▲3.0%
災害復旧費	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
公債費	533,550	7.5%	623,614	9.2%	90,064	16.9%
諸支出金	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
予備費	10,000	0.1%	10,000	0.1%	0	0.0%
合計	7,084,286	100.0%	6,800,223	100.0%	▲284,063	▲4.0%

歳出については、その事業の必要性、費用対効果、緊急性などの観点から精査しながら、一つ一つの事業の積み上げにより編成しました。

一般会計の歳出の主なものは、以下の通りです。（（　）内は対前年の増減額と増減率）

○議会費　　87,608千円：▲3,924千円(▲4.3%)

議会の活動に要する経費です。主に議員(定数13名)の報酬や費用弁償、事務局職員の人件費、議会広報の印刷代、議会会議録の作成委託料などとなっています。

職員人件費(会計年度任用職員含む)　・・・　20,350千円(▲3,804千円:▲15.7%)

議会費一般事業　・・・　67,258千円(▲120千円:▲0.2%)

○総務費　　1,203,168千円 ： +96,123千円（+8.7%）

全般的な管理経費、交通安全、防犯対策、財産管理、企画、電算システムの維持管理などに要する経費。税務、戸籍、選挙、統計調査等に要する経費です。
本年度増額の主な要因は、財産管理費一般事業の増によるものです。

会計管理費一般事業・・・	17,913千円（+12,857千円：+254.3%）
財産管理費一般事業・・・	158,848千円（+98,960千円：+165.2%）
コミュニティバス運行事業・・・	0千円（▲30,040千円：▲100.0%）
デマンド交通実証運行事業・・・	0千円（▲5,086千円：▲100.0%）
ＡＩオンデマンドバス運行事業・・・	31,726千円（+31,726千円：-）
基幹業務系システムリプレース事業・・・	92,146千円（+86,313千円：+1479.7%）
情報系システムリプレース事業・・・	0千円（▲43,230千円：▲100.0%）
住宅新築応援交付金交付事業・・・	5,000千円（+5,000千円：-）
子育ての拠点整備事業・・・	47,173千円（▲67,243千円：▲58.8%）

○民生費　　2,415,179千円 ： +135,334千円（+5.9%）

お年寄りや障がい者に対する福祉の充実、児童福祉や子育て環境の充実、人権同和対策などに要する経費です。
本年度増額の主な要因は、障がい福祉サービス給付事業の増によるものです。

地域福祉費一般事業　・・・	51,372千円（▲5,771千円：▲10.1%）
介護保険費一般事業　・・・	260,280千円（▲3,655千円：▲1.4%）
障がい福祉サービス給付事業　・・・	479,106千円（+75,892千円：+18.8%）
後期高齢者医療費一般事業　・・・	274,535千円（+14,429千円：+5.5%）
国民健康保険事業費一般事業　・・・	144,987千円（▲1,808千円：▲1.2%）
私立保育園へ運営委託　・・・	245,190千円（▲35,240千円：▲12.6%）
子ども医療費助成事業　・・・	51,188千円（+15,986千円：+45.4%）
障がい児通所支援事業　・・・	94,724千円（+36,661千円：+63.1%）
中央隣保館運営費一般事業　・・・	20,718千円（+3,062千円：+17.3%）
人権啓発推進事業　・・・	7,038千円（▲25千円：▲0.4%）

○衛生費　　524,696千円 ： +33,436千円（+6.8%）

健康で衛生的な生活環境を守るため、保健衛生と環境保全等に要する経費です。
本年度の増額の主な要因は、廃棄物対策費一般事業の増によるものです。

田川地区救急医療体制確保事業　・・・	6,534千円（▲55千円：▲0.8%）
保健衛生総務費一般事業・・・	1,809千円（▲15,279千円：▲89.4%）
A類定期予防接種事業　・・・	31,688千円（▲4,162千円：▲11.6%）
住民健診事業　・・・	13,746千円（▲1,045千円：▲7.1%）
環境対策費一般事業　・・・	70,600千円（+3,994千円：+6.0%）
廃棄物対策費一般事業　・・・	312,370千円（+62,563千円：+25.0%）
上水道費一般事業　・・・	14,615千円（+8,415千円：+135.7%）

○労働費　　1千円 : +0千円(+0.0%)

失業対策や働く場の確保のために要する経費です。

○農林水産業費　　293,935千円 : ▲28,138千円(▲8.7%)

農業や林業の振興をはかるための経費や国土調査・鉱害対策に関する経費です。
本年度の減額の主な要因は、農業施設等整備事業の減によるものです。

農業委員会費一般事業 ・・・	7,413千円(▲208千円:▲2.7%)
中山間地域等直接支払事業 ・・・	6,980千円(+0千円:+0.0%)
農業振興費一般事業 ・・・	11,658千円(+2,990千円:+34.5%)
農業施設等整備事業 ・・・	93,338千円(▲29,415千円:▲24.0%)
国土調査事業 ・・・	39,362千円(▲11,555千円:▲22.7%)
鳥獣被害防止対策事業 ・・・	9,166千円(+354千円:+4.0%)

○商工費　　56,181千円 : +3,663千円(+7.0%)

商工業の振興、観光事業に関する経費です。
本年度の増額の主な要因は、町観光協会補助金の増が主なものです。

消費者意識啓発事業 ・・・	2,228千円(+71千円:+3.3%)
商工振興費一般事業 ・・・	2,444千円(▲2,270千円:▲48.2%)
町観光協会補助金 ・・・	23,087千円(+4,104千円:+21.6%)
観光推進事業 ・・・	3,854千円(+1,070千円:+38.4%)

○土木費　　656,416千円 : ▲55,950千円(▲7.9%)

町が管理する道路、橋梁、河川の改良や維持管理、町営住宅の整備・維持管理に要する経費です。
本年度の減額の主な要因は、橋梁長寿命化事業及び町営住宅等長寿命化事業の減によるものです。

道路維持費一般事業 ・・・	109,305千円(+16,385千円:+17.6%)
道路新設改良事業 ・・・	66,200千円(+16,600千円:+33.5%)
橋梁長寿命化事業 ・・・	28,500千円(▲36,500千円:▲56.2%)
住宅管理費一般事業 ・・・	80,670千円(+11,113千円:+16.0%)
住宅計画費一般事業 ・・・	15,716千円(▲18,558千円:▲54.1%)
町営住宅等長寿命化事業 ・・・	185,495千円(▲30,997千円:▲14.3%)

○消防費　　190,860千円 ： ▲531,676千円（▲73.6%）

生活の安全を守るため、火災、水害等の災害に対応する経費です。本年度の減額の主な要因は、消防施設費一般事業における防災無線再整備事業の減によるものです。

常備消防費一般事業 ・・・	146,841千円（▲6,138千円：▲4.0%）
非常備消防費一般事業 ・・・	30,324千円（+4,087千円：+15.6%）
消防備品購入事業 ・・・	2,305千円（▲1,556千円：▲40.3%）
消防施設費一般事業 ・・・	5,909千円（▲528,244千円：▲98.9%）

○教育費　　738,560千円 ： ▲22,995千円（▲3.0%）

教育に関する予算で、幼稚園・小中学校教育の充実、生涯学習の充実、文化・スポーツ・芸術の振興のための経費です。 本年度減額の主な要因は、生涯学習センター施設管理費一般事業の減によるものです。

講師配置事業 ・・・	7,487千円（▲1,126千円：▲13.1%）
義務教育学校管理費一般事業 ・・・	96,466千円（+18,330千円：+23.5%）
義務教育学校教育振興費一般事業・・・	35,142千円（+19,533千円：+125.1%）
社会を生き抜く力を育む教育推進事業・・・	1,002千円（+1,002千円：-）
学校給食管理費一般事業	130,412千円（+31,736千円：+32.2%）
給食センター施設改善事業	0千円（▲49,157千円：▲100.0%）
町民センター施設管理費一般事業 ・・・	55,430千円（+42,393千円：+325.2%）
町民ホール主催事業 ・・・	4,048千円（▲804千円：▲16.6%）
生涯学習センター施設管理費一般事業 ・・・	7,191千円（▲103,932千円：▲93.5%）
体育センター管理費一般事業・・・	14,545千円（+12,282千円：+542.7%）
社会同和推進事業費一般事業 ・・・	4,962千円（▲4,379千円：▲46.9%）

○災害復旧費　　2千円 ： +0千円（+0.0%）

町道や農地などの災害復旧のための経費です。本年度当初予算では事業費の計上はありません。

○公債費　　623,614千円 ： +90,064千円（+16.9%）

道路や学校などをつくるため町が発行した町債の元利償還及び一時的に借り入れたお金の利子に要する経費です。本年度の増額は元金の増によるものです。

元金 ・・・	472,138千円（+80,899千円：+20.7%）
銀行等資金繰上償還 ・・・	111,936千円（+2,468千円：+2.3%）
利子 ・・・	39,540千円（+6,697千円：+20.4%）

5. 一般会計歳出(性質別)

（千円）

区分		令和05年度		令和06年度		増減	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
義務的経費	人件費	1,242,900	17.5%	1,277,973	18.8%	35,073	2.8%
	扶助費	1,123,065	15.9%	1,217,536	17.9%	94,471	8.4%
	公債費	533,550	7.5%	623,614	9.2%	90,064	16.9%
	計	2,899,515	40.9%	3,119,123	45.9%	219,608	7.6%
投資的経費	普通建設事業費	1,444,342	20.4%	729,217	10.7%	▲715,125	▲49.5%
	災害復旧事業費	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
	計	1,444,344	20.4%	729,219	10.7%	▲715,125	▲49.5%
その他の経費	物件費	1,050,820	14.8%	1,106,071	16.3%	55,251	5.3%
	維持補修費	88,963	1.3%	90,579	1.3%	1,616	1.8%
	補助費等	701,725	9.9%	854,892	12.6%	153,167	21.8%
	積立金	158,542	2.2%	142,135	2.1%	▲16,407	▲10.3%
	投資及び出資金	4,700	0.1%	11,300	0.2%	6,600	140.4%
	貸付金	2,217	0.0%	2,217	0.0%	0	0.0%
	繰出金	723,460	10.2%	734,687	10.8%	11,227	1.6%
	予備費	10,000	0.1%	10,000	0.1%	0	0.0%
	計	2,740,427	38.7%	2,951,881	43.4%	211,454	7.7%
合計		7,084,286	100.0%	6,800,223	100.0%	▲284,063	▲4.0%

※ 扶助費・・・社会保障制度の一環で、児童、老人、障がい者などを援助するための経費
※ 投資的経費・・・効果が長期にわたるもので、道路、橋梁などの新設改良に要する経費
※ 補助費等・・・・各種事業や団体への補助金や負担金など
※ 繰出金・・・・・他会計や基金への支出

○主要な投資的経費について

令和６年度の主要な投資的経費については、以下の通りです。

総務費では、庁舎長寿命化事業を実施するとともに、子育ての拠点整備事業を継続します。

農林水産業費では、井堰改修事業を継続します。

土木費では、道路維持、橋梁長寿命化を引き続き実施するとともに、住宅費において、上清団地の建替事業を継続します。

教育費では、町民センター及び体育センターの施設長寿命化のため、各種工事に取り組みます。

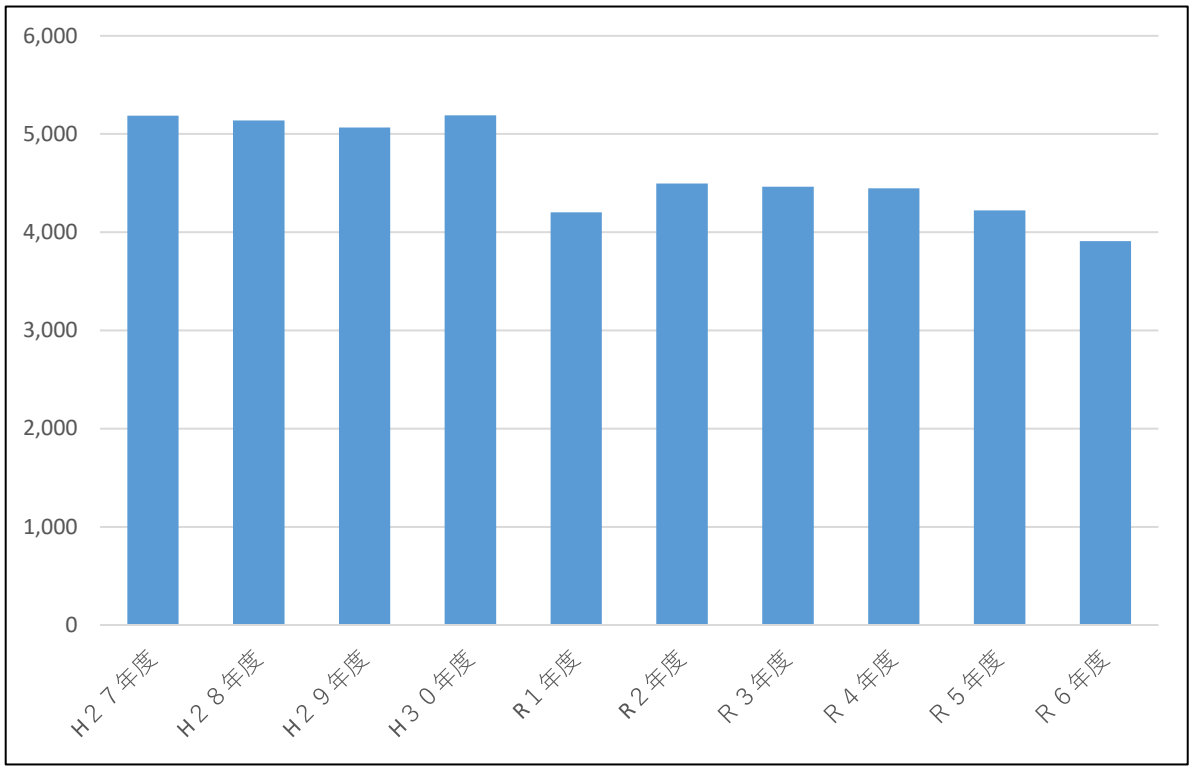
6. 住宅改修資金貸付事業特別会計

（千円）

歳入 予算科目	令和05年度		令和06年度		増減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
県支出金	1,122	26.6%	1,122	28.7%	0	0.0%
諸収入	2,194	52.0%	1,077	27.5%	▲1,117	▲50.9%
財産収入	905	21.4%	1,710	43.7%	805	89.0%
繰入金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
合計	4,222	100.0%	3,910	100.0%	▲312	▲7.4%

歳出 予算科目	令和05年度		令和06年度		増減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
住宅改修資金貸付事業費	4,221	100.0%	3,909	100.0%	▲312	▲7.4%
公債費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
合計	4,222	100.0%	3,910	100.0%	▲312	▲7.4%

当初予算額の推移



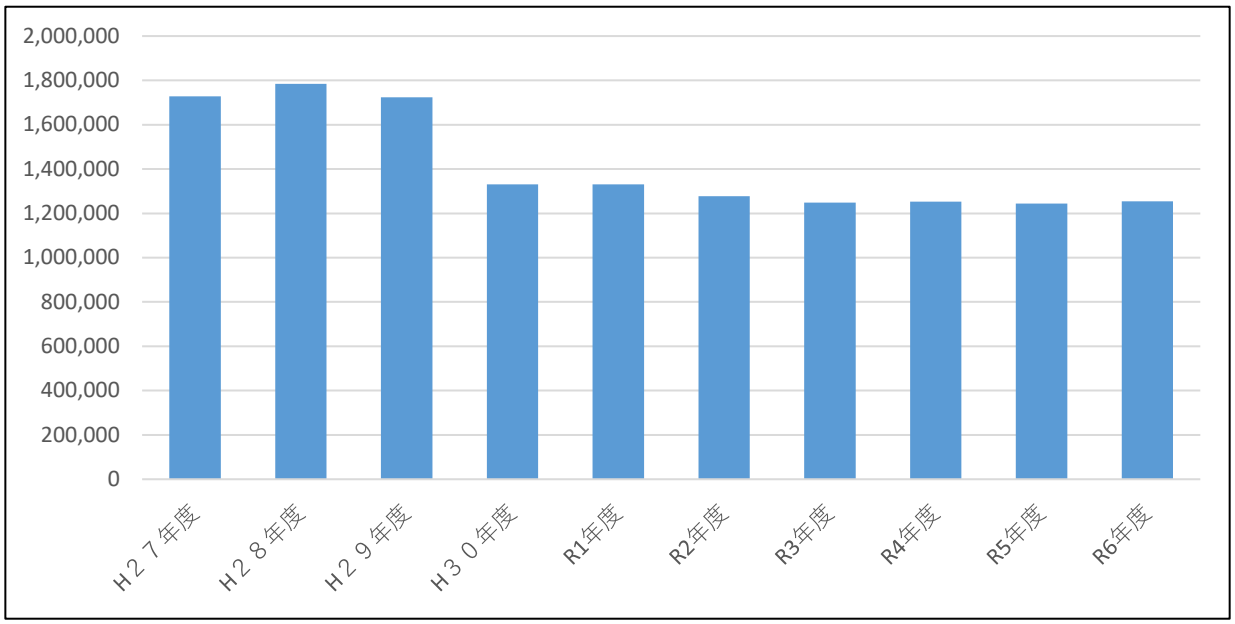
7. 国民健康保険事業特別会計

（千円）

歳入 予算科目	令和05年度		令和06年度		増減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
国民健康保険税	169,415	13.6%	148,080	11.8%	▲21,335	▲12.6%
使用料及び手数料	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	46	0.0%	1	0.0%	▲45	▲97.8%
県支出金	925,948	74.5%	955,148	76.2%	29,200	3.2%
連合会支出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
財産収入	57	0.0%	229	0.0%	172	301.8%
寄附金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰入金	146,796	11.8%	149,186	11.9%	2,390	1.6%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸収入	1,253	0.1%	1,102	0.1%	▲151	▲12.1%
町債	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
合計	1,243,521	100.0%	1,253,752	100.0%	10,231	0.8%

歳出 予算科目	令和05年度		令和06年度		増減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
総務費	28,678	2.3%	30,321	2.4%	1,643	5.7%
保険給付費	915,836	73.6%	935,233	74.6%	19,397	2.1%
国民健康保険事業費納付金	285,199	22.9%	273,799	21.8%	▲11,400	▲4.0%
共同事業拠出金	1	0.0%	0	0.0%	▲1	▲100.0%
財政安定化基金拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
保健事業費	11,695	0.9%	12,115	1.0%	420	3.6%
基金積立金	57	0.0%	229	0.0%	172	301.8%
公債費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸支出金	1,053	0.1%	1,053	0.1%	0	0.0%
予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
合計	1,243,521	100.0%	1,253,752	100.0%	10,231	0.8%

当初予算額の推移



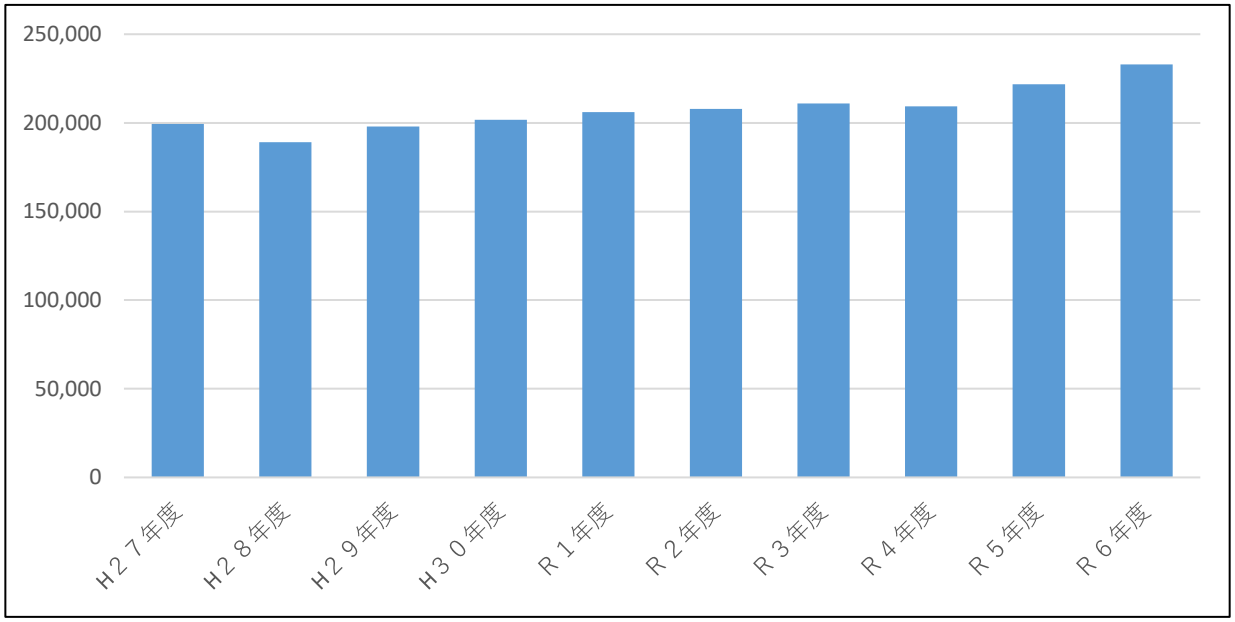
8. 後期高齢者医療特別会計

（千円）

歳入 予算科目	令和05年度		令和06年度		増減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
後期高齢者医療保険料	151,223	68.2%	156,592	67.2%	5,369	3.6%
使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰入金	70,063	31.6%	75,906	32.6%	5,843	8.3%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸収入	423	0.2%	423	0.2%	0	0.0%
合計	221,711	100.0%	232,923	100.0%	11,212	5.1%

歳出 予算科目	令和05年度		令和06年度		増減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
総務費	2,566	1.2%	2,873	1.2%	307	12.0%
後期高齢者医療広域連合納付金	218,524	98.6%	229,429	98.5%	10,905	5.0%
諸支出金	421	0.2%	421	0.2%	0	0.0%
予備費	200	0.1%	200	0.1%	0	0.0%
合計	221,711	100.0%	232,923	100.0%	11,212	5.1%

当初予算額の推移



9. 生活排水処理事業特別会計

収益的収支

（千円）

収　入 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
営業収益	150,492	63.20%	145,732	61.91%	▲4,760	▲3.16%
営業外収益	87,633	36.80%	89,668	38.09%	2,035	2.32%
合　　計	238,125	100.00%	235,400	100.00%	▲2,725	▲1.14%

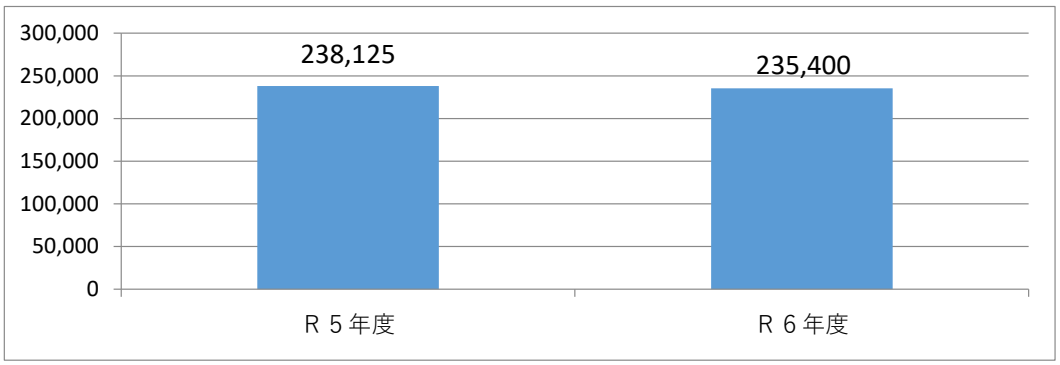
支　出 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
営業費用	220,245	92.71%	215,835	93.42%	▲4,410	▲2.00%
営業外費用	14,440	6.08%	14,208	6.15%	▲232	▲1.61%
特別損失	1,868	0.79%	0	0.00%	▲1,868	▲100.00%
予備費	1,000	0.42%	1,000	0.43%	0	0.00%
合　　計	237,553	100.00%	231,043	100.00%	▲6,510	▲2.74%

資本的収支

収　入 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
企業債	18,000	53.96%	21,400	54.68%	3,400	－
補助金	12,789	38.34%	14,767	37.73%	1,978	－
負担金及び分担金	2,568	7.70%	2,972	7.59%	404	－
合　　計	33,357	100.00%	39,139	100.00%	5,782	17.33%

支　出 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
建設改良費	32,021	44.22%	37,120	46.36%	5,099	－
企業債償還金	40,386	55.78%	42,943	53.64%	2,557	6.33%
合　　計	72,407	100.00%	80,063	100.00%	7,656	10.57%

※生活排水処理事業特別会計は令和5年度から公営企業法の法適用企業となり、企業会計となったため、令和4年度以前と単純比較できません。したがって、令和5年度以降の予算額のみ掲載します。



10.水道事業会計

収益的収支

（千円）

収　入 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
営業収益	210,002	94.22%	206,368	93.68%	▲3,634	▲1.73%
営業外収益	12,883	5.78%	13,925	6.32%	1,042	8.09%
特別利益	2	0.00%	2	0.00%	0	0.00%
合　　計	222,887	100.00%	220,295	100.00%	▲2,592	▲1.16%

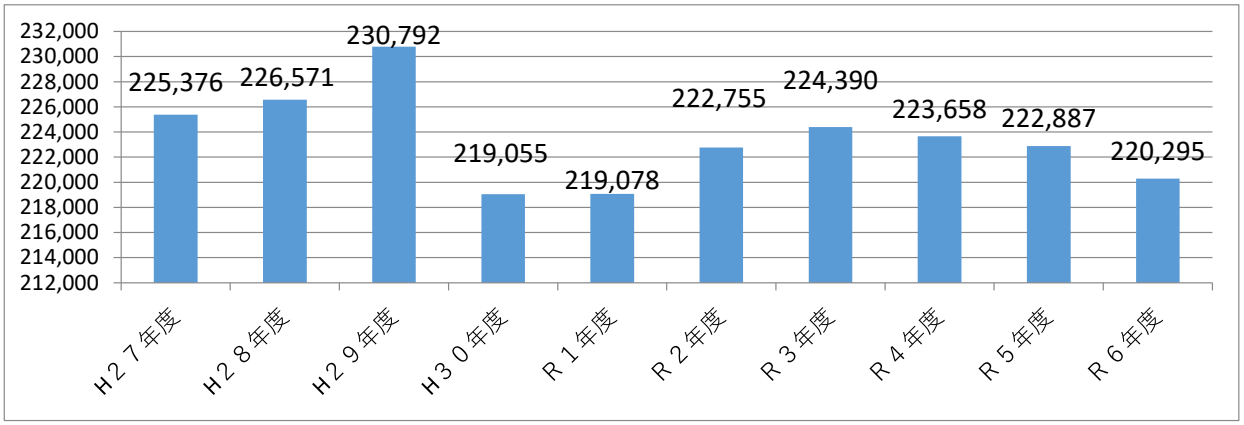
支　出 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
営業費用	227,127	94.15%	241,949	94.20%	14,822	6.53%
営業外費用	13,003	5.39%	13,798	5.37%	795	6.11%
特別損失	101	0.04%	101	0.04%	0	0.00%
予備費	1,000	0.41%	1,000	0.39%	0	0.00%
合　　計	241,231	100.00%	256,848	100.00%	15,617	6.47%

資本的収支

収　入 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
工事負担金	2,300	4.20%	4,070	4.05%	1,770	76.96%
企業債	47,800	87.23%	85,000	84.69%	37,200	77.82%
国庫補助金	0	0.00%	0	0.00%	0	－
他会計出資金	4,700	8.58%	11,300	11.26%	6,600	140.43%
合　　計	54,800	100.00%	100,370	100.00%	45,570	83.16%

支　出 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
改良事業費	73,699	69.36%	131,131	78.76%	57,432	77.93%
建設改良費	0	0.00%	0	0.00%	0	－
企業債償還金	32,564	30.64%	32,915	19.77%	351	1.08%
固定資産購入費	0	0.00%	2,444	1.47%	2,444	－
合　　計	106,263	100.00%	166,490	100.00%	60,227	56.68%

（千円）



11.工業用水道事業会計

収益的収支

（千円）

収　入 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
営業収益	2,818	96.21%	2,810	96.20%	▲8	▲0.28%
営業外収益	111	3.79%	111	3.80%	0	0.00%
合　　計	2,929	100.00%	2,921	100.00%	▲8	▲0.27%

支　出 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
営業費用	3,476	91.38%	3,479	93.05%	3	0.09%
営業外費用	228	5.99%	160	4.28%	▲68	▲29.82%
予備費	100	2.63%	100	2.67%	0	0.00%
合　　計	3,804	100.00%	3,739	100.00%	▲65	▲1.71%

資本的収支

収　入 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
企業債	0	－	0	－	0	－
合　　計	0	－	0	－	0	－

支　出 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
改良事業費	1	0.04%	1	0.04%	0	0.00%
企業債償還金	2,733	99.96%	2,801	99.96%	68	2.49%
合　　計	2,734	100.00%	2,802	100.00%	68	2.49%

12. 財産区

①香春財産区

（千円）

歳　入 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
財産収入	463	3.8%	451	8.5%	▲12	▲2.6%
諸収入	11,114	91.6%	4,229	79.5%	▲6,885	▲61.9%
繰入金	554	4.6%	640	12.0%	86	15.5%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
合計	12,132	100.0%	5,321	100.0%	▲6,811	▲56.1%

歳　出 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
管理会費	11,932	98.4%	5,121	96.2%	▲6,811	▲57.1%
予備費	200	1.6%	200	3.8%	0	0.0%
合計	12,132	100.0%	5,321	100.0%	▲6,811	▲56.1%

②勾金財産区特別会計

（千円）

歳　入 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
財産収入	563	11.9%	563	10.7%	0	0.0%
諸収入	3,864	81.9%	3,864	73.4%	0	0.0%
繰入金	288	6.1%	838	15.9%	550	191.0%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
合計	4,716	100.0%	5,266	100.0%	550	11.7%

歳　出 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
管理会費	4,616	97.9%	5,166	98.1%	550	11.9%
予備費	100	2.1%	100	1.9%	0	0.0%
合計	4,716	100.0%	5,266	100.0%	550	11.7%

③中津原財産区特別会計

（千円）

歳　入 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
財産収入	3	5.8%	3	5.8%	0	0.0%
諸収入	1	1.9%	1	1.9%	0	0.0%
繰入金	47	90.4%	47	90.4%	0	0.0%
繰越金	1	1.9%	1	1.9%	0	0.0%
合計	52	100.0%	52	100.0%	0	0.0%

歳　出 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
管理会費	22	42.3%	22	42.3%	0	0.0%
予備費	30	57.7%	30	57.7%	0	0.0%
合計	52	100.0%	52	100.0%	0	0.0%

④高野財産区特別会計

（千円）

歳　入 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
財産収入	4	0.0%	4	0.1%	0	0.0%
諸収入	8,112	90.8%	5,387	86.0%	▲2,725	▲33.6%
繰入金	820	9.2%	870	13.9%	50	6.1%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
合計	8,937	100.0%	6,262	100.0%	▲2,675	▲29.9%

歳　出 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
管理会費	8,887	99.4%	6,212	99.2%	▲2,675	▲30.1%
予備費	50	0.6%	50	0.8%	0	0.0%
合計	8,937	100.0%	6,262	100.0%	▲2,675	▲29.9%

⑤柿下財産区特別会計

（千円）

歳　入 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
財産収入	34	0.7%	34	0.7%	0	0.0%
諸収入	4,734	97.2%	4,734	98.6%	0	0.0%
繰入金	99	2.0%	34	0.7%	▲65	▲65.7%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
合計	4,868	100.0%	4,803	100.0%	▲65	▲1.3%

歳　出 科　目　名	令和05年度		令和06年度		増　　減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(B)－(A)	対前年比
管理会費	4,858	99.8%	4,793	99.8%	▲65	▲1.3%
予備費	10	0.2%	10	0.2%	0	0.0%
合計	4,868	100.0%	4,803	100.0%	▲65	▲1.3%